

高本一臣議会だより

政清人和

2021
新春号

S E I S E I J I N W A

た か も と か ず お み
熊本市議会議員の **高本一臣**です。
本年もよろしくお願いいたします。

皆さま、令和三年の幕開けはこれまでと違うカタチで迎えられたのではないのでしょうか。昨年一月、国内初の「新型コロナウイルス」感染者が確認されました。当時、私たちは「対岸の火事」程度の意識でしたが、翌月には熊本市でも感染者が確認され、今年一月には熊本県独自の緊急事態宣言が発令され、未だ収束が見通せない状況にあります。現在、最前線でコロナ感染に対応されている医療従事者・関係者の皆様に心より敬意を表します。

このウイルスの影響で、私たちの生活環境は大きく変化することを余儀なくされました。新しい生活様式を実践していきながら、感染防止に全力で取り組み、市民の皆さまが安心し、笑顔で暮らせるよう努力してまいります。この議会だよりが皆さまの手元に届くころには、コロナ感染が落ち着いていることを願うばかりです。

さて、「熊本地震」からやがて五年が経過します。災害の記憶を風化させることなく、今年も国・県・本市が連携し復興への歩みを加速させ、明るい未来へと進んでいかなければなりません。しかしながら本市は、「庁舎の建替え」「市電の延伸」をはじめ、コロナ対策以外でも課題は山積しています。皆さまの税金を使用し多額の費用を要する事業については、拙速に結論を導くのではなく、市民の声に耳を傾けながらじっくりと議論し、二元代表制の役割である行政のチェック機能を必ず果たしてまいります。

本年も市民の皆さまのため、しっかりと汗を流し研鑽を積んでまいりますので、ご指導よろしくお願い申し上げます。

2020年の活動アルバム

私が日頃、どのような活動をしているのか、その一部をご紹介します。



7月 球磨村での災害ボランティア活動



1月 庁舎特別委員会での京都市役所視察



2月 出水南校区名物の大綱引きに参加
(今年は残念ながら中止です)



庁舎特別委員会の様子が報道されました。



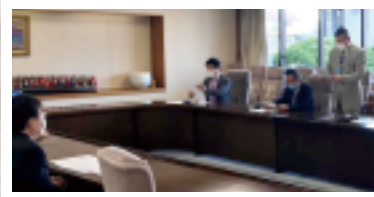
12月 専門家の三井先生を講師に招いて市庁舎の勉強会を開きました。



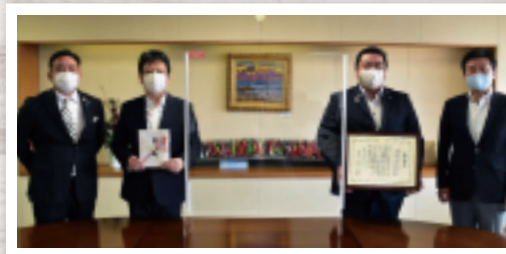
6月 コロナに用心しながら地域パトロール



8月 熊本自民会派での教科書について勉強会



4月 緊急家賃支援の要望をしました。
(翌日支援が決定しました)



7月 熊本を愛する東京の会社社長より
アクリルパーテーション(100台)の寄付をいただきました。

1 新型コロナウイルス感染者へのアフターケアについて

新型コロナウイルスに感染し、回復した後も後遺症に悩まされ、日常生活を取り戻すことが難しい元患者さんたちが数多くいます。後遺症の問題は差別などをおそれ、患者が声を上げにくい状況です。金銭的な不安や健康面の心配など、元患者さんたちを支援していくにはどうしたらよいのか考えてしまいます。本市ではどう対応されているのか。

【答弁】 感染者には療養期間終了後、4週間の健康観察をお願いしている。必要に応じて相談窓口や専門機関を紹介するなど、寄り添った対応に努めている。

2 クラスター発生の店名公表について

クラスターが発生したのに当初店舗名を公表せず、同業者からは何故速やかに公表されなかったのか、本市の対応が公平を欠いたことに、不信感を募らせました。公表しなかった理由は顧客名簿の存在ですが、具体的にどのような確認をされたのですか。また、今後このような事がないよう、公表について本市の考え方を教えてください。

【答弁】 当初、組織的な精査・確認を怠ったため、名簿の不備を確認できず公表が遅れた。公表の考え方としては、原則として店名公表する。

3 接待を伴う飲食店の無料PCR検査の課題

中心市街地の飲食店従業員を対象に9月からPCR検査を無料で実施しています。この政策については、対象者である飲食業関係者が望む支援事業とは乖離しているのではと感じています。検査の実績は伸びていないと聞いていますが、このまま継続するのであれば、どのような工夫をされ検査数の拡大をされるのか。

【答弁】 県市合同の対策チームで、受診勧奨の強化を進めている。今後は関係者と意見交換や勉強会を開催し、信頼関係を構築しながら受診拡大に努める。

4 熊本連携中枢都市圏の取組について

人口減少・少子高齢化社会においても、地域を活性化して経済の持続可能実現を目的に、近隣の17市町村と連携した「連携中枢都市圏構想」。計画的に推進するため、連携中枢都市圏ビジョンが策定されていますが、これまでの主な取組と、その成果をお尋ねします。

【答弁】 これまで熊本地震の際に、給食施設が被災した益城町に対する学校給食の提供などを実施してきた。今後は事務の共同処理に向けた議論や、可燃ごみ処理の広域化に着手するなど、新たな事業創出にも取組む。

5 保育士への経済的支援について

子育てしやすい環境づくりを推進するためには、待機児童解消と同時に保育士不足の深刻な問題を解決しなければなりません。本市では第7次総合計画に重点的取組として「誰もが安心して子育てできる環境を整える」ことを掲げていることから、保育士不足対策は重要と考えます。待遇面や職場環境面の本市独自の改善対策に期待しますが、見解をお尋ねします。

【答弁】 待遇改善は大変重要と認識しており、国に対し要望を行ってきた。引き続き国が実施する待遇改善等を本市でも着実に実施していく。

6 子ども医療費について

そもそも500円負担・調剤費負担なしを基本とした中学3年までの拡充が本来の要望であり、実現に向けて何度も質問してきました。改善道半ばの現制度の事業効果についてのアンケート検証はどのような結果となりましたか。この事業は自己負担を軽減することで安心して子育てできる環境の確保として大切だと認識しますが、この事業の位置づけをどのように考えていますか。

【答弁】 アンケート調査は新型コロナの影響で延期した。来年度の早い時期に行い、検証結果を報告したい。また、重要な事業と位置付けており、国に対しても統一的な制度を創設するよう要請していく。

7 教職員の確保について

多くの退職予定者が見込まれている状況と伺い、本市の抱える教育課題解決が進んでいくのか心配ですが、教職員の今後5年間の退職者予定数お示しください。また、質を保ちながら教職員の確保に向けて対策を考えているのか、お尋ねします。

【答弁】 今後5年間での退職予定者数は、816名。退職者の再任用の確保や、管理職として培った経験やノウハウを生かし、校長の再任用も来年度から配置する。

8 中心市街地の事業ごみについて

関係機関と様々な対策を講じてこられたと存じますが、これまでの取組み、これからの取組みを教えてください。また、対策の一つとしてカラスや野良猫からの被害が防止できる、業務用ごみ箱の設置を促進するため、助成金を創設しては。

【答弁】 「ごみ対策連絡会議」を立ち上げ、夜間の立ち入り調査やチラシの作成・配布、不法投棄監視パトロール業務を実施した。来年度からは清掃作業も検討している。業務用ごみ箱の助成金に関しては、「ごみ対策連絡会議」において意見を伺い協議する。

9 都市計画道路の見直しについて（中央区）

中央区に存在する、船場神水線0.3km、手取本町清水線2.8km、上熊本弓削線1.6kmが廃止候補路線として挙がっています。都市計画道路候補路線は、長年の縛りにより建物への規制がかかることで「まちづくり」の推進にも支障が生じています。また、中央区は固定資産税が高く、対象者である土地の所有者の個人資産形成にも多大な影響を及ぼしています。廃止候補路線が示されたことは、まちづくりを推進していく前提と捉えますが、中央区の都市計画道路をはじめとした「まちづくり」をどのように推進して行くのか。

【答弁】 慢性的な渋滞が生じ、バスの定時性も損なわれるなど、市民生活から経済活動に至るまで、まちづくりに大きな影響を与えている。都市計画道路の見直しと合わせて効率的な道路網の整備を推進する。

10 新年度20%削減予算と市民サービスについて

新型コロナウイルスが長引けば、予算編成がますます厳しい状況になることは確実であり、施設利用料・手数料等の負担増も想定され、更には地域の催事等が財源不足という理由で予算をカットされるのではと不安も生じます。延いては市民サービスの低下を招くのではないかと危惧していますが、いかがでしょうか。

【答弁】 新年度予算20%削減は、各局の既存事業について厳格な精査を促し、必要な事業の財源を確保するため。令和3年度予算は、市民サービスの低下を招かないよう対応する。

11 今後の財政見通しについて

本市では、新型コロナウイルスにおける財政影響を8年間でマイナス90億円と試算しましたが、減収している市民病院等の事業や、利用者減少に伴い運賃収入が減収している市電事業はこの試算には含まれていません。さらに、高齢化による社会保障費は年々増え続けている状況において、財政に与える影響額は、本市が示した試算額を確実に上回ると危惧されます。これからの財政の見通しについてお尋ねします。

【答弁】 令和8年度までに90億円程度の収支不足が生じると試算したが、影響を最小化するため、国・県に対し財政支援の拡充を要望する。また事務事業の見直しや業務の効率化にも取組む。

12 これまでの「庁舎の在り方」の協議を振返って

現行の建築基準法で耐震性能を有していないから、建替えなければならない訳でもないのに、熊本地震で被害がなかった庁舎を、なぜ400億円以上もかけて建替えないといけないのか。多くの市民も、私も理解できません。議論を深めるため、私たち会派が提案した「現庁舎の基礎杭及び地下連続壁の効果等に関する耐震性能の検証業務」を昨年実施しました。その検証報告書について指定性能評価機関の日本建築センターは、「耐震性能を満たさないケースの任意判定を行った事例はなく、社会的な混乱を招く恐れがあるため、審査することはできず、任意判定の取得は不可能」と市長が建替えを進めるための、お墨付きはいただけませんでした。最優先課題であるコロナ対策の最中、よもや議論の再開や、令和3年度予算に関係経費が組まれるとは思いますが、市長に見解をお尋ねします。

【答弁】 耐震性能を有していないという結果を重く受け止め、早急に結論を出さなければならない。そのため専門家や市民の皆さま、各種団体からも幅広く意見を伺って、庁舎整備については市長として総合的に判断する。また、議会には適切な時期に議論の再開をお願いしたいと考える。

質問を終えて

今回は大きく分けて、コロナ感染症対策、人への本市独自の投資、中央区の課題、財政問題、庁舎建替えについて質問しました。コロナ対策については、支援対象者のニーズに合致していない施策や、支援を急ぐあまりに制度設計が不十分で見込みと実績に乖離が生じた事業も見受けられました。本市独自の人への投資については具体性に乏しく、財政については、国に頼るしかない脆弱な本市の財政状況が浮き彫りとなりました。今後もコロナウイルス感染症の収束に見通しが立たないなか、多額の税金を使って庁舎を建替えるのは市民の理解を得られません。これからも議会において、『建替えは今ではない』と慎重に議論して参ります。